【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337 - 2000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337 - 2000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	43,316,243	46,196,476	89,906,557
経常利益 (千円)	2,389,727	3,170,028	4,583,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,582,021	2,111,214	3,811,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,537,419	2,141,680	3,585,110
純資産額 (千円)	30,207,440	33,897,717	32,037,501
総資産額 (千円)	71,392,268	71,001,925	72,758,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.31	193.23	349.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.37	192.48	347.32
自己資本比率 (%)	41.9	47.3	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,213,102	3,406,902	248,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,902,931	143,648	2,490,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,164,681	2,122,536	1,449,424
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,456,429	4,244,306	3,081,670

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.35	108.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資には一部に弱さがあるものの、企業収益も底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国を中心におおむね堅調に推移しているものの、先行きにつきましては、通商問題の動向や中国経済の先行き不安、金融資本市場の変動、英国のEU離脱問題など不透明感が増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを推し進めていたものの、海外市況低迷の影響等からスクラップ価格は下落し、国内鋼材市況においても若干の下落傾向となっており、予断を許さない状況となっております。また、国内需要につきましても、オリンピック関連投資の服感や台風被害による大規模停電と物流網の寸断等から、鋼材の荷動きは若干低調となっております。販売価格につきましても徐々に安値が散見される等、一段と厳しさが増して参りました。

このような環境下にあります当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開案件等は徐々に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、2018年6月に開設しました相馬支店・工場はH形鋼・コラムの加工を始め、入在庫量も着実に増加しており、東北地区における重要拠点として機能して参りました。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を下回ったものの、販売単価は比較的堅調に推移した事から、販売金額は前年同期並の結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は売上高が増加しました。また、工事進行基準適用の大型物件も多くの物件で完成時期を迎え、売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は46,196百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の減少に加え、メーカーからの仕入価格も着実に値上りしており、在庫簿価も上昇し、物流コストも増加していることから、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、工事進行基準適用の大型物件が着実に進捗し売上高に結びついた事から収益につきましても確保できました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,930百万円（前年同期比45.7%増）となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益99百万円、受取保険金150百万円の発生等により経常利益は3,170百万円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,111百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（鋼材の販売・加工事業）

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開案件等が具体化しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠けており、地域間の格差は広がりつつあります。また、鋼材需要につきましても昨年のような高揚感がなく、鋼材の荷動きは盛り上がり欠ける状況となっております。このような状況から、販売量は前年同期を下回ったものの、販売金額は前年同期並となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが弱含みに推移した事から、土木向けH形鋼や新たに製造販売を開始しましたカクパイプを始め、山形鋼、溝形鋼、異形棒鋼等のその他条鋼の販売は堅調に推移したものの、条鋼類の販売量・販売金額は共に前年同期を下回る結果となりました。また、鋼板類は、建築向けの切板や切断用母材等は前年同期並みとなったものの、土木向けの敷き板の販売が復調した事に加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等も堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に増加となりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラムは、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は単価にも支えられ増加となりましたが、物件対応のプレス成形コラムが伸び悩んだ事から、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は34,869百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は流通スプレッドの伸び悩みや物流コストの増加等から1,625百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（鉄骨工事請負事業）

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、一時的にオリンピック関連施設の案件と首都圏の再開発の案件の端境期となっておりますが、解消に向かっております。しかしながら、収益性については徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成の時期が重なり売上高が増加した事に加え、工事進行基準適用の大型物件も多くの物件で完成時期を迎えた事や追加工事等もあり売上高は大幅な増加となりました。これらにより売上高は11,210百万円（前年同期比35.1%増）となりました。また、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減を進めており営業利益は1,608百万円（前年同期比182.4%増）となりました。

（その他）

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足も徐々にピークを過ぎグループ外からの輸送依頼も落ち着いてきた事から、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は116百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益は25百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は71,001百万円（前連結会計年度末は72,758百万円）となり、1,756百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少600百万円、工事進捗による未成工事支出金の減少1,655百万円、流動資産のその他の減少552百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少390百万円等がありましたが、現金及び預金の増加1,164百万円、原材料及び貯蔵品の増加558百万円等により一部相殺されたものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は37,104百万円（前連結会計年度末は40,721百万円）となり、3,616百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少2,592百万円、短期借入金の減少1,500百万円及び長期借入金の減少280百万円等がありましたが、未払消費税の増加568百万円及び未成工事受入金の増加249百万円等により一部相殺されたものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は33,897百万円（前連結会計年度末は32,037百万円）となり、1,860百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1,772百万円等であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,244百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,406百万円（前年同期は2,213百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,170百万円、減価償却費688百万円、売上債権の減少額602百万円及びたな卸資産の減少額1,213百万円等がありましたが、仕入債務の減少額2,592百万円及び法人税等の支払額1,036百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前年同期比95.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,122百万円（前年同期は3,164百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,500百万円、長期借入金の返済による支出280百万円及び配当金の支払額327百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社OEホールディングス	静岡県静岡市清水区三保387番地7	4,076	37.17
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	1,005	9.16
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	916	8.36
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.72
山下 仁美	静岡県静岡市清水区	512	4.67
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	499	4.55
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	4.42
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.42
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	355	3.24
JFE条鋼株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	202	1.84
計	-	8,945	81.56

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,247千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,966,900	109,669	-
単元未満株式	普通株式 1,232	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	109,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	1,247,000	-	1,247,000	10.21
計	-	1,247,000	-	1,247,000	10.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,452	4,596,889
受取手形及び売掛金	27,276,845	26,676,679
商品及び製品	10,692,463	10,576,464
原材料及び貯蔵品	3,241,537	3,799,678
未成工事支出金	2 3,269,788	2 1,613,896
その他	928,257	375,392
貸倒引当金	69,671	26,637
流動資産合計	48,771,673	47,612,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,829,462	16,857,016
減価償却累計額	8,774,784	8,974,332
建物及び構築物(純額)	8,054,678	7,882,683
機械装置及び運搬具	9,084,658	9,278,152
減価償却累計額	5,796,305	6,201,827
機械装置及び運搬具(純額)	3,288,352	3,076,325
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	33,069	33,069
減価償却累計額	26,689	28,245
リース資産(純額)	6,379	4,823
建設仮勘定	432	-
その他	450,414	458,946
減価償却累計額	376,580	389,811
その他(純額)	73,833	69,135
有形固定資産合計	22,135,734	21,745,027
無形固定資産	115,258	97,413
投資その他の資産		
投資有価証券	573,602	551,961
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	698,902	675,508
繰延税金資産	253,395	154,255
その他	218,561	175,450
貸倒引当金	47,951	49,429
投資その他の資産合計	1,735,885	1,547,120
固定資産合計	23,986,878	23,389,561
資産合計	72,758,551	71,001,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,942,878	12,350,700
短期借入金	15,500,000	14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	28,568	26,058
未払法人税等	1,101,085	938,281
未払消費税等	75,391	643,994
賞与引当金	393,700	415,340
役員賞与引当金	57,360	46,487
未成工事受入金	564,506	814,082
その他	1,100,582	1,190,056
流動負債合計	34,325,674	30,986,601
固定負債		
長期借入金	2,979,200	2,698,400
リース債務	26,523	14,627
繰延税金負債	914,376	963,780
役員退職慰労引当金	136,528	98,749
退職給付に係る負債	1,704,653	1,707,955
その他	634,093	634,093
固定負債合計	6,395,375	6,117,606
負債合計	40,721,049	37,104,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,122,239	4,122,239
利益剰余金	25,514,907	27,287,168
自己株式	1,638,046	1,573,930
株主資本合計	31,947,929	33,784,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,880	6,821
退職給付に係る調整累計額	209,267	194,771
その他の包括利益累計額合計	185,387	187,950
新株予約権	40,546	33,919
非支配株主持分	234,413	267,442
純資産合計	32,037,501	33,897,717
負債純資産合計	72,758,551	71,001,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	43,316,243	46,196,476
売上原価	37,407,479	39,232,158
売上総利益	5,908,764	6,964,317
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	980,585	938,593
貸倒引当金繰入額	13,950	-
給料手当及び賞与	983,522	992,482
賞与引当金繰入額	228,907	237,956
役員賞与引当金繰入額	55,860	46,487
退職給付費用	61,606	73,999
役員退職慰労引当金繰入額	3,837	3,470
減価償却費	251,214	291,870
その他	1,317,299	1,448,982
販売費及び一般管理費合計	3,896,783	4,033,842
営業利益	2,011,980	2,930,475
営業外収益		
受取利息	2,893	510
受取配当金	8,326	7,734
仕入割引	13,066	10,685
受取賃貸料	38,756	40,486
為替差益	88,902	99,961
デリバティブ評価益	228,932	-
貸倒引当金戻入額	-	41,555
受取保険金	3,027	150,403
その他	31,980	25,753
営業外収益合計	415,886	377,091
営業外費用		
支払利息	26,495	29,110
デリバティブ評価損	-	84,683
固定資産除却損	158	9,922
その他	11,486	13,824
営業外費用合計	38,140	137,539
経常利益	2,389,727	3,170,028
税金等調整前四半期純利益	2,389,727	3,170,028
法人税、住民税及び事業税	701,801	878,216
法人税等調整額	89,825	147,567
法人税等合計	791,626	1,025,784
四半期純利益	1,598,100	2,144,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,078	33,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,582,021	2,111,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,598,100	2,144,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,631	17,058
繰延ヘッジ損益	504	-
退職給付に係る調整額	8,445	14,496
その他の包括利益合計	60,681	2,562
四半期包括利益	1,537,419	2,141,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521,340	2,108,652
非支配株主に係る四半期包括利益	16,078	33,028

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,389,727	3,170,028
減価償却費	560,169	688,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,950	41,555
賞与引当金の増減額(は減少)	31,900	21,640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,586	4,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,062	3,470
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,405	26,226
受取利息及び受取配当金	11,220	8,245
支払利息	26,495	29,110
為替差損益(は益)	57,308	21,919
有形固定資産除却損	158	9,922
デリバティブ評価損益(は益)	228,932	84,683
受取保険金	3,027	150,403
売上債権の増減額(は増加)	4,341,767	602,509
たな卸資産の増減額(は増加)	1,436,285	1,213,749
その他の流動資産の増減額(は増加)	285,873	530,161
仕入債務の増減額(は減少)	1,919,101	2,592,177
未払消費税等の増減額(は減少)	146,755	568,635
未成工事受入金の増減額(は減少)	209,080	249,575
その他の流動負債の増減額(は減少)	117,980	86,610
その他	24,804	22,116
小計	1,289,524	4,314,445
利息及び配当金の受取額	11,225	8,245
利息の支払額	27,387	29,322
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	910,443	1,036,870
保険金の受取額	3,027	150,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,102	3,406,902

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,581	21,183
定期預金の払戻による収入	47,781	19,381
有形固定資産の取得による支出	2,830,609	155,965
有形固定資産の売却による収入	5,718	2,437
投資有価証券の取得による支出	722	772
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
固定資産の除却による支出	-	9,906
短期貸付金の純増減額(は増加)	30	30
長期貸付金の回収による収入	299	192
保険積立金の積立による支出	34,147	41,657
保険積立金の払戻による収入	4,441	64,407
その他	46,141	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,902,931	143,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	280,800	280,800
配当金の支払額	433,755	327,358
リース債務の返済による支出	20,762	14,406
その他	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,164,681	2,122,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,308	21,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,894,043	1,162,636
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,473	3,081,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,456,429	1 4,244,306

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,268,883千円	5,048,211千円

2. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
未成工事支出金	3,252千円	25,981千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,505,411千円	4,596,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,048,981	352,583
現金及び現金同等物	2,456,429	4,244,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	218,062	20	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,518	30	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	274,201	25	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,847,065	8,295,817	43,142,882	173,361	43,316,243	-	43,316,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,986,033	53,808	2,039,842	1,317,091	3,356,933	3,356,933	-
計	36,833,099	8,349,625	45,182,724	1,490,453	46,673,177	3,356,933	43,316,243
セグメント利益	1,721,048	569,847	2,290,895	73,628	2,364,524	352,543	2,011,980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 352,543千円には、セグメント間取引消去79,675千円、全社費用 432,218千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,869,362	11,210,891	46,080,254	116,222	46,196,476	-	46,196,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,496,690	30,436	1,527,127	1,296,081	2,823,208	2,823,208	-
計	36,366,052	11,241,328	47,607,381	1,412,303	49,019,685	2,823,208	46,196,476
セグメント利益	1,625,400	1,608,997	3,234,398	25,200	3,259,598	329,123	2,930,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 329,123千円には、セグメント間取引消去151,240千円、全社費用 480,363千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	145円31銭	193円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,582,021	2,111,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,582,021	2,111,214
普通株式の期中平均株式数(株)	10,887,150	10,925,755
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	144円37銭	192円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,000	42,553
(うち新株予約権(株))	(71,000)	(42,553)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....274,201千円
- (2) 1 株当たりの金額.....25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 6 日

(注) 2019年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。